

【学位論文審査の要旨】

本研究は、発展途上国のバングラディッシュのダッカにおける都市公園の類型化とその分布パターンの特徴を areal functional organization モデルに基づいて明らかにすることを主要な目的にした。加えて、都市公園の利用に基づく余暇空間の階層構造から、都市生活の統合システムの様相も明らかにした。本研究の対象となったダッカは、宗主国（イギリス）の都市計画に基づいて整備された旧市街地（オールドダッカ）と、独立後の都市計画に基づいて整備された新市街地（ニューダッカ）とに区分され、都市住民の社会・経済構造や生活空間も旧市街地と新市街地とで二分される傾向にあった。ダッカにおける都市公園の整備もイギリスの都市計画に基づいたものと、独立後の都市計画に基づいたものとで地域的な差異があり、そのことが本研究の契機となった。本研究では、ダッカにおける都市公園が規模と施設装備の種類、および土地被覆などに基づいて類型化され、都市公園は小規模公園、中規模公園、大規模公園、および超大規模公園の 4 つに分類された。これらの分類に基づいて、それぞれの都市公園の性格がサービス圏や交通手段別のアクセス状況、および施設や土地の利用形態から分析された。それぞれの分類の都市公園の性格として得られた知見のなかで特に重要なものは、都市住民の生活や余暇と関連したものであり、小規模な都市公園は都市住民にとって毎日の、中規模な都市公園は週 1 度の、大規模な都市公園は月 1 度の、そして超大規模な都市公園は年 1 度の利用に資するものとなっている。つまり、都市公園の規模や性格に応じて、都市住民の都市公園の利用の仕方が異なるとともに、それぞれの都市公園の利用頻度と利用圏の大きさも異なることが本研究で明らかになった。また、それぞれの都市公園の分布パターンが宗主国の都市計画に基づく旧市街地と、独立後の都市計画に基づく新市街地とでは異なることを明らかにしたことも、本研究がもたらした重要な知見の 1 つである。具体的には、旧市街地では小規模な都市公園の分布が中心であり、その数は新市街地と比較すると卓越している。これは、都市計画において日常的な近隣の生活空間が重視されていたことの証左でもある。それに対して、新市街地では、中規模な都市公園の数が旧市街地よりも多く、小規模な都市公園よりも中規模な都市公園がより重視されていた。これは、近隣の生活空間よりもいくつかの近隣地区を統合した広域的な生活空間が都市計画の基本的な単位になっていたことを反映している。このように、都市公園の分布パターンにみられる生活空間の広域的な統合は、都市整備における財政的な負担を軽減できることが大きな理由の 1 つであり、より少ない都市公園の立地でより大きな福利厚生効果を求めた結果ともいえる。

それぞれの都市公園の利用圏が異なることと、都市住民が毎日の利用と週 1 度の利用、あるいは月 1 度の利用や年 1 度の利用と都市公園をタイプ毎に使い分けていることに基づいて、都市公園には機能地域（利用圏）がそれぞれに設定できる。つまり、都市公園の利用圏は areal functional organization モデルを適用して、その空間構造を体系的に議論することが可能になった。結果的には、areal functional organization モデルに基づいて、小規模な都市公園の利用圏は中規模な都市公園の利用圏に、中規模なものは大規模なも

のに、大規模なものは超大規模なものに包摂される階層的な空間構造が明らかになった。バングラディッシュのような発展途上国の都市公園の分布パターンに関しては、旧市街地では小規模な都市公園の利用が、新市街地では中規模な都市公園の利用が階層構造の中心となっている。これは、発展途上国における宗主国と独立後の国の二面的な都市計画や都市発展を反映したものであった。このように、発展途上国における都市公園の階層構造が空間的な異なることも、新たに明らかにした知見として高く評価できる。一方、都市公園の利用圏に基づく階層構造を空間的に統合するシステムとして、より高次の都市公園の利用圏がより低次の都市公園の利用圏を包摂していることも新たに明らかにした知見の 1 つである。都市公園の利用を都市における生活や余暇の重要な要素の 1 つと考え、都市公園の階層構造が空間的に統合されることは、都市生活も空間構造としてより高次の機能地域に階層的、垂直的に統合され、都市生活の地域的な連携が担保されることを意味している。

本研究の独創的な観点は、余暇空間の 1 つである都市公園の利用圏の構造が、既存の研究で議論してきたように水平的、形態的な構造だけでなく、垂直的、階層的、機能的な構造として捉え直したことである。また、発展途上国における都市構造の二面性に基づく都市生活の空間的な差異を統合するシステムとして、areal functional organization モデルを採用したことも高く評価できる。このことは、余暇空間の地域構造の解明だけにとどまらず、生活空間の統合や連携などの社会实践や都市計画にも実際に適応することができ、観光地理学や観光地域研究の分野に新たな可能性をもたらすものとなっている。したがって、本論文は観光科学研究の発展に寄与するとともに、博士（観光科学）の学位授与に十分値するものと判断できる。